



## 市政研究会 水谷 進 議員

- 1 教育について
  - (1) 道徳教育について
- 2 神戸中学校について
  - (1) 新校舎について
  - (2) 跡地利用について
- 3 鈴鹿市斎苑について
  - (1) 今後の計画について

**質問1(1)** いじめ、自殺、殺人、虐待など規範意識が欠如している今、学校では道徳教育の推進をどのように取り組んでいくのか。

**答弁1(1)** 校長会で道徳教育の充実の周知を図ると共に、各校道徳教育推進教師を中心として、道徳教育の組織的な推進と充実、改善に一層努めていく。

**質問2(1)** 通学路など開校までに解決できなかった積み残した問題に今後地域はどのように係わるのか。

**答弁2(1)** 引き続き地域の方々のご支援を頂きたい。

**質問2(2)** 神戸中学校の跡地は、体育館と一部校舎を残し、市民活動センターの新設、また社会福祉センターの移転など、有効活用を考えるべきである。

**答弁2(2)** 年内には地元の意見も聞きながら、全庁的な合意形成を図り具体的な方針を決めていきたい。

**質問3** 斎苑でお通夜を、との多くの要望があるようだがどうか。また今後具体的な計画予定は。

**答弁3** 現状では体制整備が整っておらず対応は困難であるが、遅くとも平成30年頃には大改修が必要である。計画は地元とも相談し数年先に開始したい。



## あくていぶ21 伊藤 健司 議員

- 1 特養整備と地域包括ケアシステム
  - (1) 入所待機者解消施策について
  - (2) 地域包括ケアシステムの構築は
- 2 災害時要援護者支援について
  - (1) ボランティア連携との連携は
  - (2) 障がいに応じた支援については

**質問1(1)** 700人の待機者、整備率の地域格差をどのように整備してゆくのか。

**答弁1(1)** 特養30床、小規模特養29床、老健80床、グループホーム27床が整備される。また、県に対して前倒しでの整備枠を要望しているところである。

**質問1(2)** ハード面の地域密着型サービスの整備と地域包括支援センターを核としたソフト面の整備は。

**答弁1(2)** ハード面の整備として磯山市営住宅を用途廃止したことによる市有地は民間活力による整備を支援する。地域包括支援センターは職員増等により体制強化を図っている。

**質問2(1)** 先駆的に災害時要援護者登録を行なっている鈴鹿市ボランティア連絡協議会との連携は。

**答弁2(1)** 今後、要援護者支援活動を行なうにあたってはボランティアの方々との連携を密にしていく。

**質問2(2)** 障がいのある方の二次避難所は。IDカードの発行や防災サインの啓発はしてゆくのか。

**答弁2(2)** 特養や老健、身障施設等を二次避難所として本市と協定を結んでいる。要援護者登録した方へのIDカード発行や防災サインの啓発についても今後、検討を重ねてまいりたい。



## 緑風会 彦坂 公之 議員

- 1 資源ゴミの抜き取り対策について
- 2 行財政改革計画について

**質問1** 資源ゴミの抜き取り行為の現状と対応を問う。今後、行為を禁止する方策として、条例化に向けての考え方について説明されたい。

**答弁1** 最近、集積所から資源ゴミを持ち去る行為が増加している。この行為は窃盗罪の対象とはならないが、市民の皆様の御理解と御協力により、出された資源ゴミは、本市の貴重な財源であるという考えから、原因者を発見した際には、担当職員が注意し、持ち去り行為をやめさせるなどの対応をおこなっている。今後は、資源ゴミの持ち去りを抑止するため、罰則を含めた条例化に

ついて推進したい。

**質問2** 行財政改革計画、集中改革プランが終了したが、積み残しの取組みもあり、今日的な課題も出てきている。行財政改革の継続性と進行管理への説明責任を果たすことが大切である。早い時期に次の改革計画が必要ではないか。

**答弁2** 平成17年度から平成21年度までの5年間を改革期間とする「集中改革プラン」を策定し、積極的に行財政改革を推進してきた。効果額は推計で5年間の累積ベースで21億円程度である。今後の行財政改革については、集中改革プランの結果の検証と総括を踏まえ、行財政改革推進委員会の提言を真摯に受け止め、国の動向も見極めながら、引き続き、新たな行財政改革に取り組むたい。